

平成27年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】一般社団法人青森県畜産協会

1 法人の概要

27.7.1 現在

法人名	一般社団法人 青森県畜産協会	所管部課名	農林水産部 畜産課
代表者職氏名	会長 渡部 毅	設立年月日	昭和49年2月8日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0822 青森市中央2丁目1番15号 017-723-2523 017-731-1196	ホームページ アドレス	http://aomori.lin.gr.jp
		E-mail アドレス	so-mu.aotiku@road.ocn.ne.jp

資本金・基本金等

資本金・基本金等	513,360 千円	185,000 千円	36.0 %
----------	------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	185,000	36.0	6 十和田市	13,800	2.7
2 全国農業協同組合連合会青森県本部	103,500	20.2	7 津軽地方家畜衛生推進協議会	13,400	2.6
3 上十三地区家畜衛生推進協議会	21,890	4.3	8 つがるにしきた農業協同組合	8,100	1.6
4 八戸農業協同組合	16,760	3.3	9 青森農業協同組合	7,500	1.5
5 十和田おいらせ農業協同組合	15,250	3.0	10 ゆうき青森農業協同組合	7,050	1.4

設立の目的・事業の目的

畜産経営の安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	2,259,771	1,254,584	1,372,428	肉用牛肥育経営の収益が悪化した場合に補てん金を交付し、経営の安定を図る。
	全体事業に占める割合	36.20	23.51	
事業2 自主防疫推進事業	57,926	34,784	48,482	家畜伝染病の発生と蔓延防止のため予防接種を支援し、経営の安定を図る。
	全体事業に占める割合	0.93	0.65	
事業3 肉用子牛生産者補給金	125,402	17,451		肉用子牛価格が保証基準価格を下回った場合にその価格差を補てんし、肉用子牛の再生産の確保と経営の安定を図る。
	全体事業に占める割合	2.01	0.33	
その他の事業	3,799,257	4,029,391	3,017,864	
全体事業に占める割合	60.86	75.51	67.99	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	6,242,356	5,336,210	4,438,774	

2 経営理念・経営目標

経営理念

当協会は、畜産経営の安定的発展により、安全で安心な畜産物を安定して消費者に提供するため、畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織としての役割を目指す。
そのためには、経営基盤の安定と職員の育成確保が重要であることから、財政基盤の安定については、中期的視野に立った検討を行い、補助事業等を活用した積極的な事業展開による運営費確保を図るとともに、職員の育成については、各種研修へ積極的に参加させ、能力向上を図る。

経営目標

畜産経営は、近年、経営環境が厳しく、収益性が低下していることから、総合的な経営支援の充実強化を図る。
また、当協会の財政基盤の安定が重要であることから、補助・委託事業に積極的に取り組むとともに、職員の育成強化を進める。

3 代表者から県民の皆さまへ

当協会は、畜産経営の安定的な発展と、安全で安心な畜産物を消費者に提供するため、各種の補助事業や委託事業を実施し、本県の畜産経営体の支援に積極的に取り組んでいます。
さらに、総合的な経営支援を行う県内唯一の機関として、畜産の経営や技術に関する支援・指導を通じて、本県の畜産振興に寄与しています。

4 組織の状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1	1	1	1	1		
	非常勤役員	15	1	15	1	16	1	
	計	16	2	16	2	17	2	
職員	常勤職員	9		9		8	▲1	1名退職
	非常勤職員	1	1	1		1		
	臨時職員	4		3		3	1	1名退職、1名県OB採用
	計	14	1	13		12	▲1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
	1	4		3			43	21
役員平均年収（千円）	—		職員平均年収（千円）		4,762			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財務分析指標	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
収益等状況	経常収益(A)	6,283,295	6,846,412	4,458,769	正味財産比率	正味財産/資産計	13.14	14.50	10.80	
	経常費用(B)	6,242,356	5,336,210	4,438,774	経常比率	経常収益/経常費用	100.66	128.30	100.45	
	経常増減額(A-B)	40,939	1,510,202	19,995	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	1.41	54.07	0.49	
	経常外増減額	▲48,855	▲1,527,095	▲25,885	県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	0.08	0.08	0.18	
	当期一般正味財産増減額	▲7,916	▲16,893	▲5,890	補助金収入率	補助金収入/経常収益	40.46	35.62	48.76	
	一般正味財産期末残高	103,994	87,101	81,210	受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.18	0.18	0.37	
	借入金残高	10,000	10,000	10,000	管理費比率	管理費/経常費用	0.79	1.01	0.98	
県費等受入状況	補助金※ア				効率性	人件費比率	1.09	1.34	1.58	
	事業費				財務健全性	流動比率	103.28	104.47	108.01	
	運営費(人件費含む)					借入金比率	0.34	0.36	0.25	
	受託事業収入※イ	4,855	5,245	8,074	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ				配合飼料価格や乳用種などの肥育用子牛価格の高止まりにより肥育牛経営が悪化し、経営を支援する補てん金交付が継続しているが補てん金額は減少している。基金の取崩しは依然として高い水準で継続している。					
	交付金 ※エ				平成26年度は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の積立単価の引き下げにより、積立金及び積立補助金が減少した。その他の補助・委託事業については増加している。					
	貸付金 ※オ				また、協会の自主財源である負担金・手数料については、平成24年度は牛の疾病が発生したため一時増加したものの、その後は飼養頭数の減少に伴い横ばい状況にあり、引き続き経営改善に努めていく。					
無利子借入金による利息軽減額※カ										
減免額(土地・施設等使用料等)※キ										
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
財務基盤の強化のための取組について	財源確保のため、国、県及び中央団体の補助事業や委託事業への取組を進めている。また、平成24年度から家畜市場への出荷牛に対するヘモフィルス予防接種事業に新たに取り組んでいる。	引き続き経費の節減に努めるとともに、補助・委託事業に積極的に取り組み、財政基盤を安定させていく必要がある。
公益認定に向けた検討状況について(課題等も含む)	公益法人移行について、理事会及び総会に移行を計画的に進める報告を行った。 なお、移行に係る多大な事務が伴うこと、更に移行してからの管理・届出などの事務が生じることから、担当者の確保と育成が課題となる。	公益認定の移行にあたっては、財政基盤の安定と職員の経理能力向上が必要であるため、各種の研修に積極的に職員を参加させるなど、人材確保に向けたさらなる取組が必要である。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	15	93.75
計画性	33	25	75.76
組織運営の健全性	40	32	80.00
経営の効率性	25	21	84.00
財務状況の健全性	22	17	77.27
合計	136	110	80.88

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	当協会は、国や県の業務を補完する立場として、国や県の各種補助・委託事業を活用した業務を行っており、今後も業務の効率化を図り事業の円滑な推進を行う。	○	配合飼料価格の高止まりなど、畜産経営を取り巻く状況は厳しさを増しているが、国や県等が行う各種の経営支援対策を積極的に実施するなど、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。
計画性	中期経営計画は当協会の事業が多く、また補助事業及び委託事業は実施期間が不透明なことから、計画作成や分析に苦慮している。 また、家畜の飼養戸数・頭数の減少や家畜伝染病の発生による計画への影響が大きいことから、今後も計画と実績についての分析や計画の見直しは、協会運営に不可欠であると認識している。	○	一般社団法人化してからの期間が浅いこと等から、中期経営計画や見直し計画等について理事会において十分に検討する必要がある。 今後は、経営計画と実績の差異分析、さらにはその分析に基づく経営計画の見直しなどの対応が必要である。
組織運営の健全性	当協会の行う業務は畜産の経営相談等、専門性が高いため、積極的な研修への参加など、運営の要である職員の育成強化を図りながら、今後も内部統制などの充実を行う。	○	中長期的な視点にたち、持続的な協会運営のための人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。 また、業務間の配置転換等により、組織の活性化を図るなどの措置も検討する必要がある。
経営の効率性	経営状況を踏まえた人件費対応が必要と考えているが、事業量とのバランスが難しく、人件費が固定しないように業務の増加は臨時職員等で対応している。 また、経費節減の取組は職員に浸透しており、今後も継続していく。	○	人件費総額については、中長期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極め、経費削減に取り組む必要がある。 また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。
財務状況の健全性	一般正味財産額が減少傾向にあることから、引き続き経営の健全化に努めていくこととしている。借入金については、年度末における補助金等の精算額が入金するまでの運転資金である。	○	財源の多くが、各種の補助事業及び委託事業であり、引き続き積極的な活用が求められる。 また、自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組が求められる。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益				
		特定資産運用益	657	537	385	71.69
		事業収益	11,287	12,255	16,595	135.41
		受取補助金等	2,501,435	2,395,336	2,132,278	89.02
		受取負担金	113,055	89,095	90,896	102.02
		その他収益	3,656,861	4,349,189	2,218,615	51.01
		経常収益計	6,283,295	6,846,412	4,458,769	65.13
		事業費	2,595,773	2,192,601	1,634,750	74.56
		管理費	49,398	53,645	43,524	81.13
		その他	3,597,185	3,085,463	2,760,500	89.47
	(うち役員人件費)	3,674	3,711	4,093	110.29	
	(うち職員人件費)	64,402	67,899	66,162	97.44	
	(うち減価償却費)	1,161	2,131	504	23.65	
	経常費用計	6,242,356	5,331,709	4,438,774	83.25	
	評価損益調整前当期経常増減額	40,939	1,514,703	19,995	1.32	
評価損益等						
当期経常増減額	40,939	1,514,703	19,995	1.32		
減の部	経常外収益	1,936	175,932	1,138	0.65	
	経常外費用	50,791	1,703,027	27,023	1.59	
	当期経常外増減額	▲ 48,855	▲ 1,527,095	▲ 25,885	—	
当期一般正味財産増減額	▲ 7,916	▲ 12,392	▲ 5,890	—		
一般正味財産期末残高	103,994	87,101	81,210	93.24		
産指定減正味財産の部	当期指定正味財産増減額	37,272	40,929	39,871	97.42	
	当期指定正味財産期末残高	276,872	317,801	357,672	112.55	
正味財産期末残高	380,866	404,902	438,882	108.39		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
資産の部	流動資産	490,566	220,775	202,564	91.75
	固定資産	2,408,921	2,572,527	3,862,873	150.16
	(うち基本財産)				
	(うち特定資産)	2,399,767	2,563,921	3,854,770	150.35
	(うちその他の固定資産)	9,154	8,606	8,103	94.16
資産合計	2,899,487	2,793,302	4,065,437	145.54	
負債の部	流動負債	474,976	211,335	187,534	88.74
	(うち短期借入金)	10,000	10,000	10,000	100.00
	固定負債	2,043,645	2,177,065	3,439,020	157.97
	(うち長期借入金)				
負債合計	2,518,621	2,388,400	3,626,554	151.84	
(うち有利子負債の額)	10,000	10,000	10,000	100.00	
正味財産の部	指定正味財産	276,872	317,801	357,672	112.55
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	276,872	317,801	317,801	100.00
	一般正味財産	103,994	87,101	81,210	93.24
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	79,249	69,054	58,077	84.10	
正味財産合計	380,866	404,902	438,882	108.39	
負債及び正味財産合計	2,899,487	2,793,302	4,065,436	145.54	

③ 借入金の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他	10,000	10,000
	計	10,000	10,000
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他	15,000	10,000
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他	5,000	10,000
	計	5,000	10,000
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他	10,000	10,000
計	10,000	10,000	

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			